

## 企業年金基金ニュース

No. 29

発行日 令和2年8月18日  
 発行者 電子情報技術産業企業年金基金  
 東京都千代田区岩本町3-5-5  
 ユニゾ岩本町三丁目ビル5階  
 (03-5809-3188)

企業年金基金の概況  
 (令和2年7月31日現在)

実施事業所数	186社
加入者数	22,058人
年金受給者数	276人

## 1. 第6回代議員会が開催されました(書面開催)

第6回代議員会が7月22日(水)、新型コロナウイルスによる感染拡大防止の観点から書面により開催され、2019年度事業報告及び決算報告が承認され、また、代議員会に先立って行われた第6回理事会にて決定された議案についてもご審議いただき、議決・承認されました。

## (議決事項)

## (1) 2019年度事業報告について

2019年度末の実施事業所数は186社、加入者数は21,655人と前年度と比べ事業所数は1社減、加入者数は55人の減となりました。また、新規老齢給付金(年金)裁定者数は127人、その他(老齢給付金一時金選択、脱退一時金、遺族給付金【一時金】)の裁定者数合計916人でした。2019年度に予定されていた年金、業務等の各事業は滞りなく終了いたしました。

## (2) 2019年度財政決算及び監事総合監査報告について

2019年度の運用は、年末までは順調に収益を積み上げたものの、年明けの新型コロナウイルス感染症による株価の下落により収益率は-1.61%となり、2億4,009万円の不足金が発生しました。2018年度の剰余金(2019年度別途積立金)18億5,109万円をこれに充て、2019年度決算における純資産は121億4,923万円となりました。

企業年金基金では、基金が健全に運営されているか、毎事業年度ごとに二つの財政検証を行うこととなっております。

一つ目は継続基準です。現在の掛金で将来の給付金を賄っていけるのかを検証します。この検証に使う指標は、責任準備金を使います。この責任準備金が105億3,823万円に対して、純資産額が121億4,923万円となり、責任準備金を上回っていることから基準を満たしております。

二つ目は非継続基準です。もし、現時点で制度が終了した場合に過去分の給付を今現在の資産で賄っていけるのかという検証です。この検証に用いる指標が最低積立基準額の113億8,073万円です。純資産額の121億4,923万円が最低積立基準額を上回っておりますので、基準を満たしております。

二つの財政検証ともクリアしておりますので、掛金の見直しは必要ないという結果となりました。

また、本年6月24日に監事総合監査を実施し、平成31年度(令和元年度)の基金業務、経理全般について適正に実施されており、決算は適確に行われている旨の報告がされ承認されました。

当基金では、厚生労働省通知により「公認会計士による『合意された手続業務(AUP)』」を実施しています。公認会計士により、この合意された手続を確認した事を報告されました。

このニュースは、事業主と事務担当者向けに編集してありますが、できれば各職場の皆様にもご覧いただけるようご配慮願えれば幸いです。

(3) 2019年度不足金処理について

年金資金積立金について、2019年度の運用等により発生した不足金の240,087,526円は、別途積立金1,851,087,173円を取り崩しこれに充てることとし承認されました。

(4) 2020年度（令和2年度）第2四半期以降の資産運用計画について

当基金の現在の政策アセットミックスは国内債券35%、国内株式16%、外国債券12%、外国株式16%、代替資産20%、短期資産1%ですが、現在の資産割合は国内債券36.4%、国内株式14.7%、外国債券16.8%、外国株式13.5%、代替資産17.6%、短期資産0.9%となっております。

現在までのところ、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの順調に収益を積み重ねており、当基金の資産配分はよく機能していると考えられます。今後の経済環境の変化には十分注意を払いつつ、当面この配分を維持することといたしました。

また、本交付額の残金が本年12月ごろに当基金に移換予定となります。この資金につきましては、現在の政策配分に合わせて各アセットクラスに配分し、各アセットクラスについては、本交付時の各ファンドの残高により按分することを承認されました。

(5) 第2期代議員の総選挙期日等について

第1期代議員の任期については、令和3年1月19日をもって満了いたします。任期満了に伴い、代議員の総選挙、理事選挙及び理事長選挙を行う事となります。この任期満了に伴う総選挙を令和2年12月1日（火）に執行することについて承認されました。

また、選定代議員の選定については、まず各事業主様が独自の選定代議員候補者の指名を行って頂き、候補者が定数（20人）に満たなかった場合は選定する権限を選定人に委任して頂きます。この選定人候補者に「栄通信工業株式会社 代表取締役社長 下田 達郎 氏」を推挙することについて承認されました。

## 2. 基金だより2020秋号の発行について

「基金だより2020年秋号」広報誌は、事業所様宛（事業主、加入者の皆様分）に9月中旬に令和2年7月末現在の加入者数分を発送する予定です。

この広報誌には、2019年度の事業報告、決算報告等を詳細に掲載しております。

また、年金受給者及び待期者の皆様には、ご本人様のご自宅宛に発送いたします。

## 3. 基金業務スケジュールについて

令和2年8月分の届書の締切日 令和2年 9月10日（木）

令和2年8月分掛金納入告知書等発送日 令和2年 9月18日（金）

ご不明な点等ございましたら、業務課（電話：03-5809-3189）までご連絡ください。